

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策（案）について

2025/6/2 第3回 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会

1. 総合的な対策のとりまとめの経緯・趣旨

- 自治体情報システムの標準化について、**原則2025年度末の移行期限に向けて、各自治体における移行作業は着実に進捗している**※。これは、国・自治体・事業者が協力して取組を進めてきたことによるものである。

※ 2025年度に集中する移行作業の進捗に注視は必要であるものの、標準準拠システムへの移行が2026年度以降とならざるを得ない特定移行支援システムは、2,989システム（全システムの8.6%、2025年1月末時点）。

- 他方で、標準化・ガバクラ**移行後のシステム運用経費については、足下の見積内容を踏まえて、地方団体から大幅に増加するという懸念の声**がある。

➤ 中核市市長会からの要望（2025年1月29日）抄

- 想定を上回る運用経費の増大については、国の責任において適切に財政措置を行うこと
- 中核市市長会の調査によると、移行後の運用経費の平均倍率2.3倍に大幅に増高し、5割以上の自治体で2倍以上の増、最大で5.7倍にもなっている状況

➤ 全国町村会からの要望（2025年4月25日）抄

- 多くの町村において、移行前と比較して数倍となるなど、大幅に増加する見込み
- 町村において新たな財政負担が生じないよう、ガバメントクラウドの利用に係る費用を含めた移行後の運用費用について、移行前の運用費用を上回る分については、国の責任において全額国費で措置すること

- そのため、**デジタル行財政改革会議（2025年4月22日開催）の石破総理指示**に基づき、地方三団体の代表も入ったワーキングチームで**総合的な対策を検討**することとした。

2. 標準化・ガバメントクラウドの活用の意義

- 自治体情報システムの標準化・ガバクラの活用は、**自治体の人的・財政的負担を軽減**し、自治体が**地域の実情に即した住民サービスの向上に注力**できるようにするとともに、**新たなサービスの迅速な展開を可能**にすることを目指すもの。

事業者にとっても、人材確保が困難となる中、**自治体ごとのカスタマイズや保守・管理に係る負担の軽減**により、**生産性の向上、ビジネスモデルの変革、AIなど成長分野への経営資源の投入などが可能**になる。

- 急速な人口減少社会に突入する中、自治体・事業者が、個別に情報システムを維持管理し、更に**セキュリティの確保・高度化や大規模災害に備えた対策を実現**することは、**人材面・財政面からも限界**であり、**必要不可欠な取組**。

3. 移行後の運用経費が増加する要因

- 原則2025年度末の期限までの標準準拠システム・ガバクラへの移行に向けて、これまで集中して取組を進めた結果、多くのシステムにおいて期限内の移行が具体化。他方で、自治体において、移行後のシステム運用経費について見積の取得・確認が本格化しつつある中で、大幅に増加を懸念する声がある。
- ガバメントクラウド先行事業、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会WTにおける自治体や事業者に対するヒアリング等を踏まえると、運用経費の増加要因は、自治体や事業者によって異なる面もあるが、(1) 構造的な要因 (2) 機能強化要因 (3) 外部要因 の3つに整理できると考えている。

(1) 構造的な要因

- ① ガバクラへの移行により、現行生じていない経費が新たに発生していること（ガバクラ接続回線費、運用管理補助委託経費の増加）
- ② ガバクラに移行するシステムとガバクラに移行しないシステムがあり、二重の基盤・ネットワーク管理費用が発生していること（システム運用作業費等の増加）
- ③ 標準化の移行期限に間に合わせることを優先した結果、標準準拠システムのパッケージや運用が十分にガバクラに最適化できていないこと（ソフトウェア借料・保守費、システム運用作業費、クラウド利用料の増加）
- ④ ガバクラに対応するための運用の複雑化・運用作業員に求められるスキルの向上（クラウド上級資格者の確保・育成等）に伴う作業員単価が増加していること（システム運用作業費の増加）
- ⑤ システム提供事業者がシステムと基盤の一体提供ができず、人口規模等に応じた柔軟な料金設定が難しくなったこと（ソフトウェア借料、クラウド利用料の増加）
- ⑥ 令和8年度以降も影響を及ぼす大規模な制度改正等（異次元の少子化対策、ふりがな法制化等）に伴う標準仕様書の度重なる改定により開発経費が増加していること（ソフトウェア借料の増加）

- ⑦ 現行システムのシステム運用作業の実績と移行後のシステム運用作業の見積工数がそれぞれ不透明で正確な比較となっていない可能性があること（システム運用作業費の増加）
- ⑧ 将来的な仕様改定に伴うシステム改修・ガバクラ利用料増等のバッファーを事業者が見積に上乗せしている可能性があること
- ⑨ 標準化の移行期限に間に合わせることを優先した結果、現行の事業者に依存せざるを得ず、十分に競争が働いていない状況があること
- ⑩ 地域ベンダーを介した自治体クラウドなどでシステムの共同化を進め既に費用の低廉化を実現している場合があること

(2) 機能強化要因

- ① 現行システム基盤であるオンプレやベンダクラウドと比べて、ガバクラ移行によりサービスレベルが向上（セキュリティレベルの高度化、大規模災害対策の実現等）していること（クラウド利用料の増加）
- ② 非機能要件の標準※への適合によりサービスレベルが向上していること（クラウド利用料、システム運用作業費等の増加）
※ 標準準拠システムのセキュリティ、可用性、運用・保守性など各制度所管省庁が定める業務固有の機能要件以外の要件
- ③ 標準仕様書への対応に伴ってシステムの機能が増強していること（ソフトウェア借料・保守費の増加）

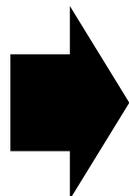
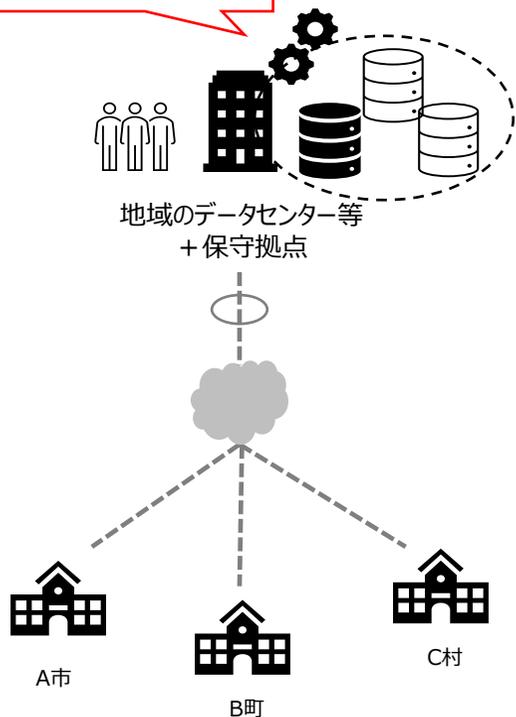
(3) 外部要因

- ① 物価上昇、賃上げによる人件費の増加、為替等のマクロ経済環境の変化が様々な経費の増加につながっている可能性があること

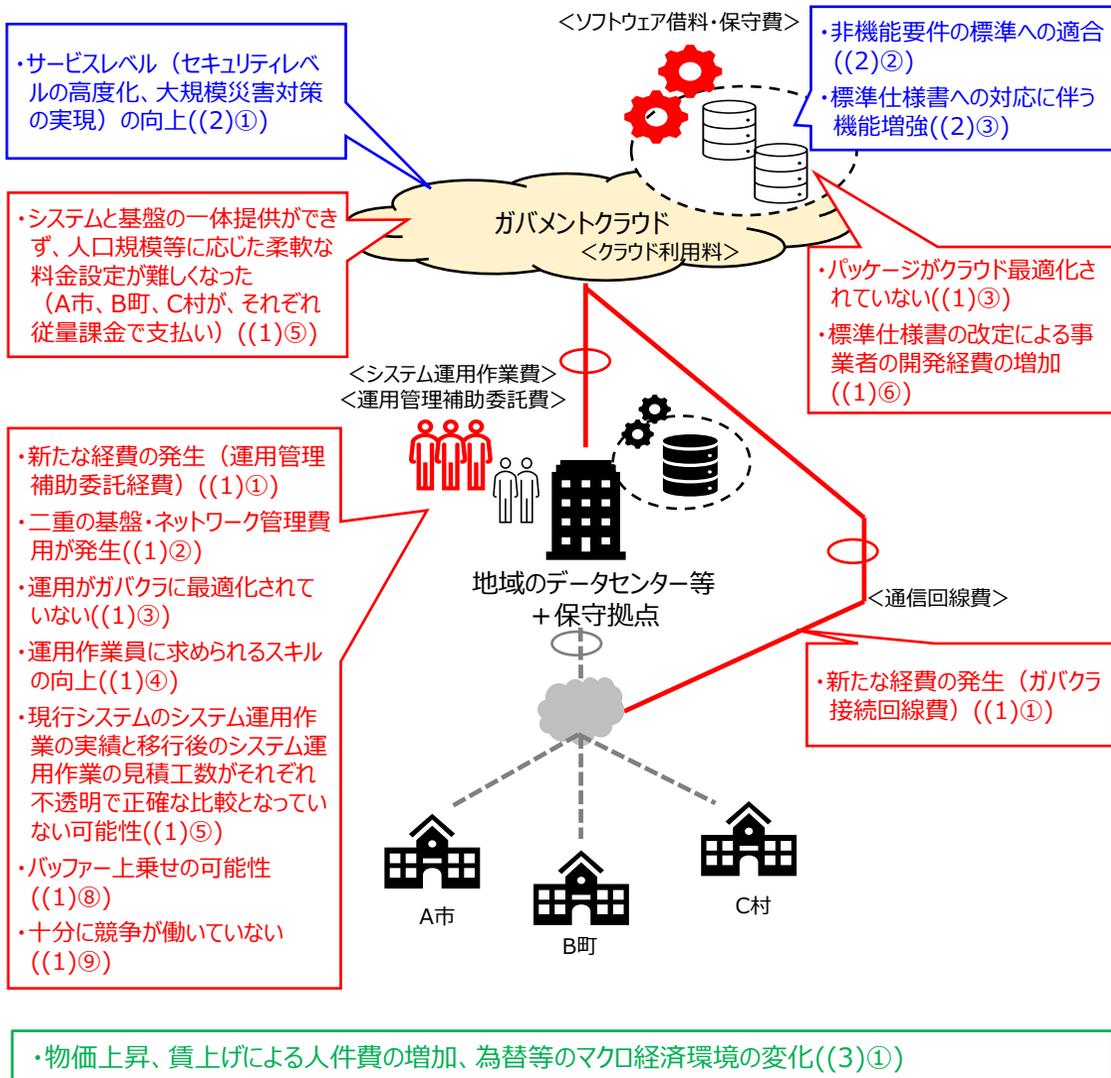
【参考】標準化・ガバクラ移行後の運用経費の増加要因（イメージ）

【現行（自治体クラウドの場合）】

・既に費用の低廉化を実現
((1)⑩)



【移行後の実態例（各種対策前）】



※ 赤文字：構造的な要因
 青文字：機能強化要因
 緑文字：外部要因

※ それぞれ、デジタル庁にて代表的構成例を基に抽象化した例図であるため、個々の団体や利用サービスに応じて差異があることに留意

4. 総合的な対策

- 運用経費が増加する要因は、前頁までに整理したが、自治体や事業者ごとに異なる面もある。そのため、まずは、「(1) 見積精査等の当面の対策」を講じて、足下の見積における運用経費の増加の抑制を行う。その上で、「(2) 構造的な要因等に対する対策」により、構造的に運用経費が増加している部分等について対策を講じていくこととする。

(1) 見積精査等の当面の対策

① 見積精査支援の拡充

- これまで自治体からの要望に基づき見積（主にガバクラ利用料）を精査（33自治体の精査終了/330自治体要望）。
- 自治体での見積精査に限界があるという自治体の意見も踏まえて、**見積精査支援について自治体に寄り添った支援を強化**。
- 具体的には、次の取組を行う。
 - ガバクラ利用料だけでなく**運用経費全体について、自治体からの相談に対応できるよう、デジタル庁内に見積精査支援を中心にコスト最適化を支援する専門のチームを新たに立ち上げ**。
 - 現状把握のため**試行的に自治体に対し運用経費全般に係る資料の提供依頼を実施し、提供された資料の分析等を進め費用構成の詳細を把握**するとともに、**具体的な支援内容を検討**（自治体や事業者への実態調査も実施）。
 - 具体的な支援内容に関して、試行的に自治体へ適用し効果検証を実施し、必要に応じて更なる支援策の検討。
 - 自治体でのFinOpsの実践支援。
 - 事業者の協力の下でパッケージや運用支援の高騰化要因を探りつつ、これらの費用高騰を抑制する軽減策の構築。

② 事業者に対して見積内容を丁寧に自治体に説明するよう要請

- 令和7年2月に開催した事業者協議会において、事業者に対して、「可能な限り精緻な見積書を提出すること」や「移行後のランニングコストが増加する場合には、その理由をできる限り分かりやすく説明すること」を要請。**今回の対策の決定を受けて、事業者に対して、再度の働きかけを実施**。

③ 見積チェックリスト、アプローチガイドの拡充等

- 令和7年4月に、各自治体において見積書の内容を精査いただく際の観点を端的にまとめた資料として、「ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行後の運用経費に係る見積チェックリスト（令和7年4月版）」を自治体に発出。事業者協議会の構成員にもその旨周知。
- 令和7年3月に、ガバメントクラウドの適切な利用によるコスト最適化のアプローチガイド1.0版を発出。**令和7年度中にFinOps（クラウドコストを管理・最適化するための手法）のガイドとして整理・拡充**。

④ クラウド利用料の更なる各種割引等の交渉

- 大口割引等の拡充。為替変動リスクへの対応。

⑤ クラウド利用料の見える化・分析

- ・ ダッシュボード化・分析を踏まえ、費用を抑制する仕様・要件案をガイド予定。

⑥ 先行事例の横展開

- ・ ガバクラ活用事例共有会を実施し、その先行事例を横展開（県単位でのクラウド事業者と連携した見積精査ワークショップの開催など）。
- ・ 共創PFにおいて、コスト最適化に関する方策等の提案を展開。

⑦ 制度改正等に伴う標準仕様書の改定ルールの徹底

- ・ 標準仕様書の改定の予見可能性を高めるため、令和6年12月に改定した標準化基本方針で定めた標準仕様書の改定ルールの遵守を徹底。
- ・ これまで、自治体システムの改修が必要となる制度改正では、各制度所管省庁が必要に応じて補助金を措置（例：ふりがな法制化、異次元の少子化対策としての児童手当拡充）。標準化後も、同様に各制度所管省庁が必要に応じて補助金を措置することにより、今後の運用経費への転嫁を抑制。

（2）構造的な要因等に対する対策

① システム運用管理の省力化・自動化の推進

- ・ 事業者に対する勉強会や各CSPイベント登壇により知識増進を図る。
- ・ 事業者の事業継続性や生産性向上の観点から、最新技術の活用等を含めたシステム利用の最適化の実現に向けたロードマップ及びガイドラインの作成、それらを踏まえたリソース管理の最適化への効果的な取組を支援。
- ・ モダンアーキテクチャの構築を支援するサンプルテンプレートの拡充。
- ・ 移行後に自治体がコスト効率等を踏まえクラウド最適化されたシステムへの移行を希望する自治体の円滑な移行を支援。

② 公共SaaSによる基盤・業務一体調達の実現に向けた環境整備

- ・ 公共SaaS*の概要・定義・共通要件等を示した「ガバメントクラウドにおけるSaaS（公共SaaS）について」（令和7年4月公開）を踏まえ、ガバクラにおける開発環境の提供やSaaS提供に親和性のあるネットワークの実現等を通じ、取組を加速。
- ・ 標準準拠システムの利用に併せて、標準仕様書の業務フローを踏まえた業務改革（BPR）を行った自治体の先行事例を収集し、推進を図る。

※ ガバメントクラウドを利用環境として、重点計画に記載の公共・準公共分野に該当し、制度官庁等が標準仕様を定める情報システムをSaaSとして構築したものの

③ 業務システムの提供基盤等の最適化

- ・ 20業務と20業務以外の業務システムの提供環境について、運用管理・費用等を考慮した最適な基盤やネットワークの選択支援。

④ 機能要件及び非機能要件に係る対応

- ・ 非機能要件の標準について、令和7年2月に「地方公共団体情報システムにおける標準化にかかる共通基準に関する検討会」を設置し、令和7年夏頃を目途に、有識者や自治体等の意見を踏まえつつ、必要な見直しを実施。
- ・ 移行後の利用実態を調査するとともに、一部機能の経過措置※に係る対応について、制度所管省庁において、令和9年度末までに標準仕様における取扱いを検討。

※ 令和6年12月に改定した標準化基本方針において設けた、一部の機能について、標準仕様に対応したシステムへの移行後に実装等することを可能にする経過措置

⑤ システム運用経費の見える化・分析による競争促進

- ・ デジタル庁において、各事業者の「ソフトウェア借料」等の実績やコスト構造を把握し、比較できるよう自治体や事業者の協力を得て整理・見える化。

⑥ クラウド技術等に精通した人材の育成

- ・ デジタル庁、総務省、経済産業省及び厚生労働省が連携してソフトウェアエンジニアの育成と多様性確保を進めていくため、既に認定されているAWS、Google、Azure、OCIに加え、「さくらのクラウドを活用したエンジニア支援講座」を経済産業省の「第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）」及び厚生労働省の「専門実践教育訓練給付金」の支援制度の対象となるよう申請等を行い認定されている。
- ・ 各CSPからの支援に関して説明会を実施するとともに、それぞれが提供する支援サービス・サポートを一覧化して提供。

(3) 検討事項

- ① 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討
- ② これまでの達成状況や効果の検証を行いながら取組全般のバージョンアップ ※標準化法附則第2項に基づく、法施行5年後の見直し

【参考】増加要因に応じた対策

原因		対策		3(1) 見積精査等の当面の対策							3(2) 構造的な要因等に対する対策					
				① 見積精査支 援の拡充	② 事業者に対し て見積内容を 丁寧に自治体 に説明するよう 要請	③ 見積チェック リスト、アプ ローチガイドの 拡充等	④ クラウド利用料 の更なる各種 割引等の交渉	⑤ クラウド利用料 の見える化・ 分析	⑥ 先事例の横 展開	⑦ 制度改正等に 伴う標準仕様 書の改定ルー ルの徹底	① システム運用 管理の省力 化・自動化の 推進	② 公共SaaSに よる基盤・業 務一体調達の 実現に向けた 環境整備	③ 業務システム の提供基盤等 の最適化	④ 機能要件及び 非機能要件に 係る対応	⑤ システム運用 経費の見える 化・分析による 競争促進	⑥ クラウド技術等 に精通した人 材の育成
2(1) 構造的な 要因	① 現行生じていない経費が新たに発生 (ガバクラ接続回線等)															
	② ガバクラに移行するシステムとガバクラに移行しないシステム で、二重基盤・ネットワーク管理費用が発生(システム運用 作業費等)															
	③ 標準準拠システムのパッケージや運用が十分にガバクラに最 適化されていない(ソフトウェア借料・保守費等)															
	④ 運用作業員に求められるスキルの向上に伴う作業員単価の 増(システム運用作業費)															
	⑤ システムと基盤の一体提供ができず、柔軟な料金設定が難 しくなった(ソフトウェア借料等)															
	⑥ 標準仕様書の度重なる改定による開発経費の増加(ソフ トウェア借料)															
	⑦ 現行の実績と移行後の見積工数がそれぞれ不透明で正確 な比較となっていない可能性(システム運用作業費)															
	⑧ バッファ-を事業者が見積に上乗せしている可能性															
	⑨ 十分に競争が働いていない状況															
2(2) 機能強化 要因	① 現行システム基盤と比べて、サービスレベル向上 (クラウド利用料)															
	② 非機能要件の標準への適合によるサービスレベル向上															
	③ 標準仕様書への対応に伴うシステムの機能増強															

5. 国の取組と都道府県・市区町村・事業者¹に期待される取組

＜国の取組＞

- 前頁までに掲げた当面の対策・構造的な要因等に対する対策を着実に実施する。
- 都道府県・市区町村が行う標準化・ガバクラ移行の取組を積極的に支援する。
- 事業者に対して、「期待される取組」の働きかけ等の密なコミュニケーションをとる。

＜事業者¹に期待される取組＞

- 自治体に対して、見積内容を、その根拠を含めて丁寧に説明する。
- 自治体に対して、運用実績に基づいて改善策を積極的に提案する。
- システム運用管理の省力化・自動化を推進するとともに、SaaSモデルへの転換を通じ、事業者・自治体双方の持続可能性を高める。

＜市区町村に期待される取組＞

- 事業者に対して見積内容・実績の確認を行う（調達仕様書の見直しを含む）。
- 個々の市区町村の状況に応じて、調達方法の改善（対象範囲、期間等）を行う。
- 標準準拠システムの利用に併せて、標準仕様書の業務フローを踏まえた業務改革（BPR）を行う。

＜都道府県に期待される取組＞

- 都道府県と市町村の連携によるDX推進体制を構築し、推進体制の中で、デジタル人材の確保・育成を含めた市町村支援に取り組む。
- 当該推進体制も活用しつつ、デジタル庁と連携して市町村の運用経費の見積精査の支援、ガバクラ接続回線、ガバクラ運用管理補助者等の共同利用・共同調達を推進する。

6. 情報システムの運用経費等に係る目標

(1) 地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和6年12月24日閣議決定）

第2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の意義及び目標に関する事項（標準化法第5条第2項第1号）

2.2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標

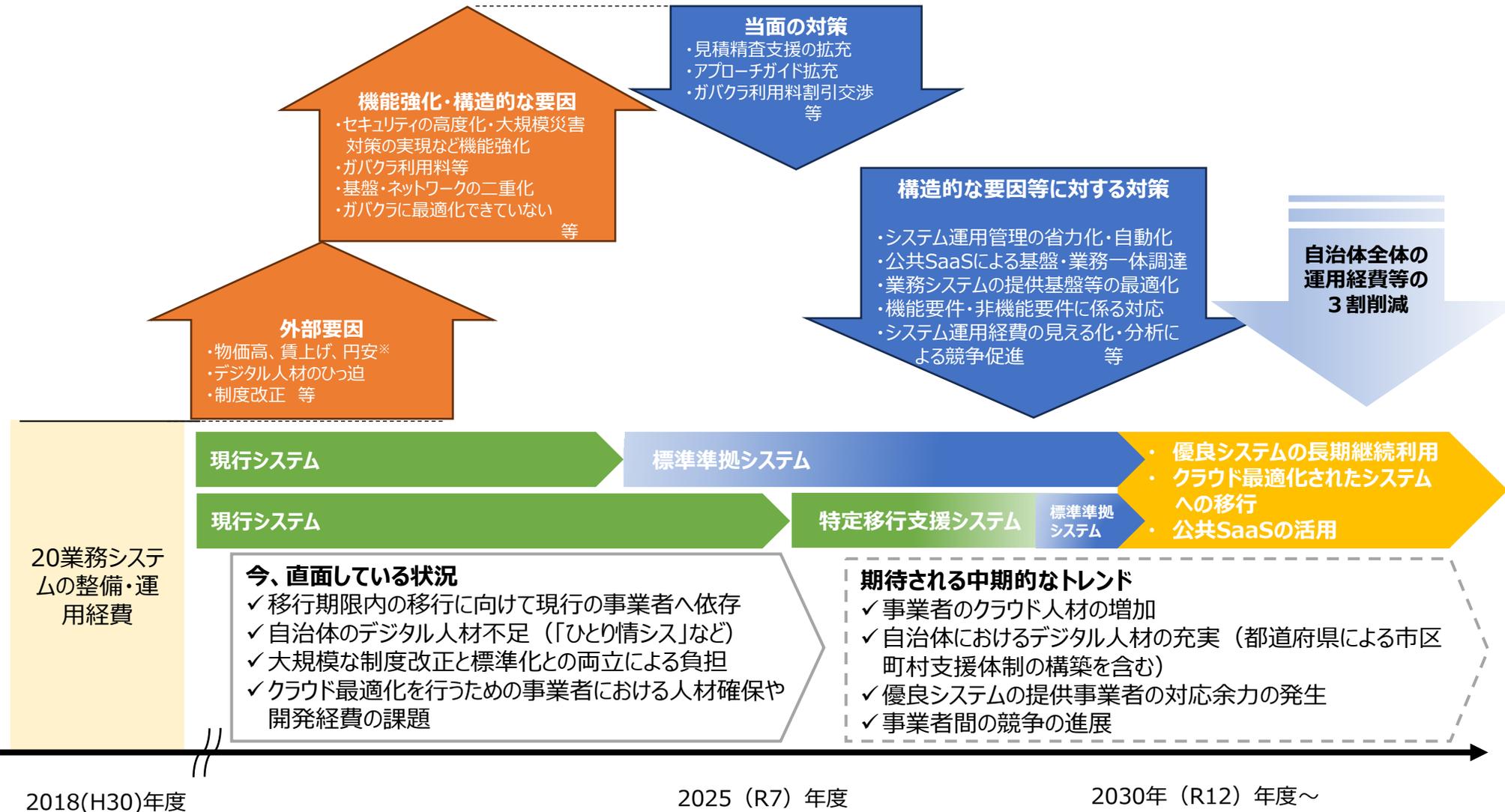
（略）

- また、標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等については、標準準拠システムへの移行完了後に、平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指すこととし、国は、デジタル3原則に基づくB P R・最適化を含めた業務全体の運用費用の適正化のため、継続的・横断的な分析や次の取組を行うことにより、当該目標の実現に向けた環境を整備する。

①～③ （略）

- 情報システムの運用経費等の目標の達成に向けては、移行支援期間である令和7年度（2025年度）までの達成状況及び移行支援期間における実証等を踏まえるとともに、為替や物価などのコスト変動の外部要因も勘案する必要があることから、必要に応じた見直しの検討と達成状況の段階的な検証を行う。

(2) 自治体情報システムの運用経費等の課題と見通し（イメージ）



※参考：国内企業物価指数（2020年平均を100として、2024年～2025年は120～125）、1人平均賃金の改定率（2024年4.1%等）、為替（2018年110円前後から2025年は150円前後に）

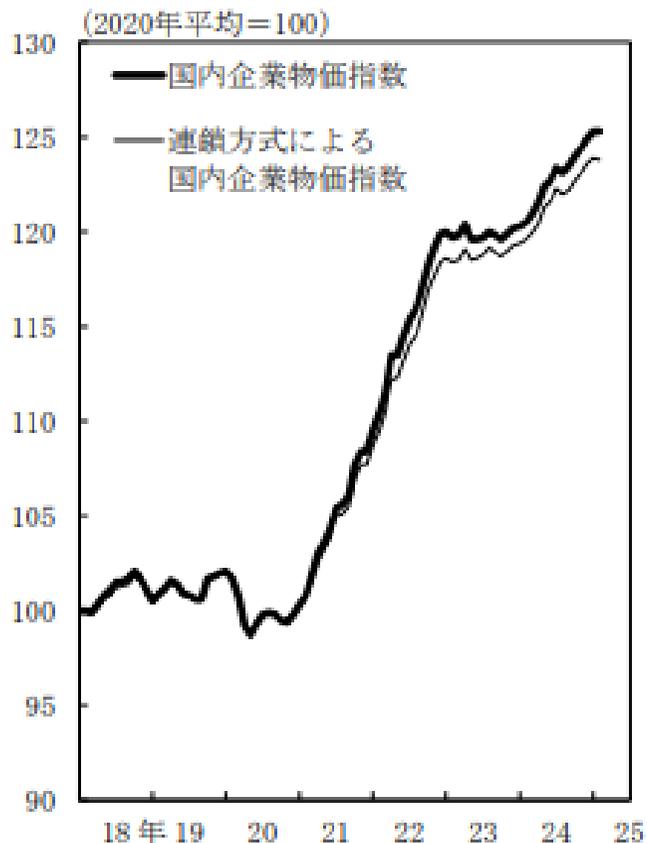
Appendix

総合的な対策のとりまとめの経緯（詳細）

日付	取組概要
令和7年4月22日	○デジタル行財政改革会議（第10回） <ul style="list-style-type: none"> 石破総理から、標準化・ガバクラ移行後の運用経費に係る総合的な対策を早急にとりまとめるよう指示。
同月23日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第3回） <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁から、これまでの取組等について説明し、意見交換を実施。
同年5月9日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチームにおける中核市市長会へのヒアリング
同年5月15日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第4回） <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁から、第3回ワーキングチームで示された検討項目に基づき説明し、意見交換を実施。
同年5月20日 21日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチームにおける標準準拠システムの開発事業者（3社）へのヒアリング
同年5月22日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチームにおける指定都市市長会へのヒアリング
同年5月27日	○国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第5回） <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁から、総合的な対策（案）について説明し、意見交換を実施。

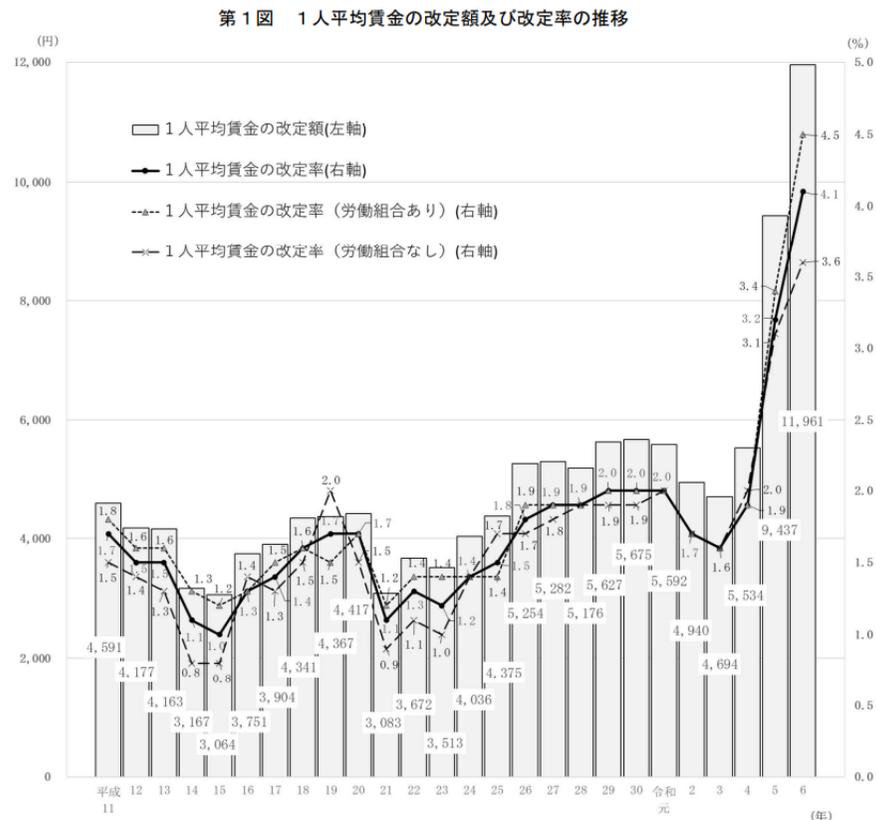
- 国内企業物価指数（左下グラフ）は、2020年平均を100とすると、2024年から2025年頃は120～125で推移している。
- 1人平均賃金の改定率（右下グラフの黒線）は、2023年3.2%、2024年4.1%と、従来に比べて高くなっている。

■ 国内企業物価指数



出典) 日本銀行企業物価指数 (2025年2月速報)

■ 1人平均賃金の改定額及び改定率



注: 賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

出典) 令和6年賃金引上げ等の実態に関する調査 (厚生労働省)

マクロ経済環境の変化（為替）

- 2018年から2020年にかけては、1ドル100円から110円で推移していたが、2023年から2025年にかけては、1ドル130円から160円で推移するようになっている（円安）。
- ガバクラで最も活用されているAWSは、支払い時の為替レートの影響を受けるため、円安はクラウド利用料の増加等につながる。

（単位：1ドルにつき円）



出典）日本銀行 時系列統計データ検索サイト（抽出条件：東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均）

自治体規模別の現行システムの状況と移行後の運用経費（イメージ）

	団体数	現行システムの状況	移行後の運用経費
指定都市	20	・スクラッチ開発※されたシステムなど、個別開発されたシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・移行後の運用経費の増加に対する懸念を多く聞いている状況ではない。 ・指定都市では、約6割のシステムが特定移行支援システムとなっている（R7.1末時点）ため、移行後の運用経費の見積が出ていない団体も多いか。
		・指定都市専用パッケージシステムにカスタマイズを施したシステム	
		・大都市向けパッケージシステムにカスタマイズを施したシステム	
中核市	62	・中小規模向けパッケージシステムにカスタマイズを施したシステム（一部共同利用）	<p>中核市市長会調べでは、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・59市の平均で、移行後の経費は、移行前の2.3倍となる。 ・最大では、5.7倍となる。
一般市	710	・中小規模向けパッケージシステムにカスタマイズを施したシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書対応で機能が現行システムよりも増加する分、ソフトウェア借料・保守費が増加する傾向か。 ・ガバクラ利用料について現行システム基盤と比べて、サービスレベル向上に伴う価格差がある傾向か。
		・中小規模向けパッケージシステムの ノンカスタマイズ利用	
町村	926	・「中小規模向けパッケージシステムの ノンカスタマイズ 」又は「 町村独自の最小限の機能に限定したシステム 」を共同利用（自治体クラウド713団体。R3.4.1時点）	<ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書対応で機能が現行システムよりも増加する分、ソフトウェア借料・保守費が増加する傾向か（町村独自の最小限の機能に限定したシステムの場合には、より影響が顕著）。 ・ガバクラ利用料について現行システム基盤と比べて、サービスレベル向上に伴う価格差がある傾向か。 ・団体間の按分方法の見直しに伴って小規模団体ほど経費が増加する傾向か。

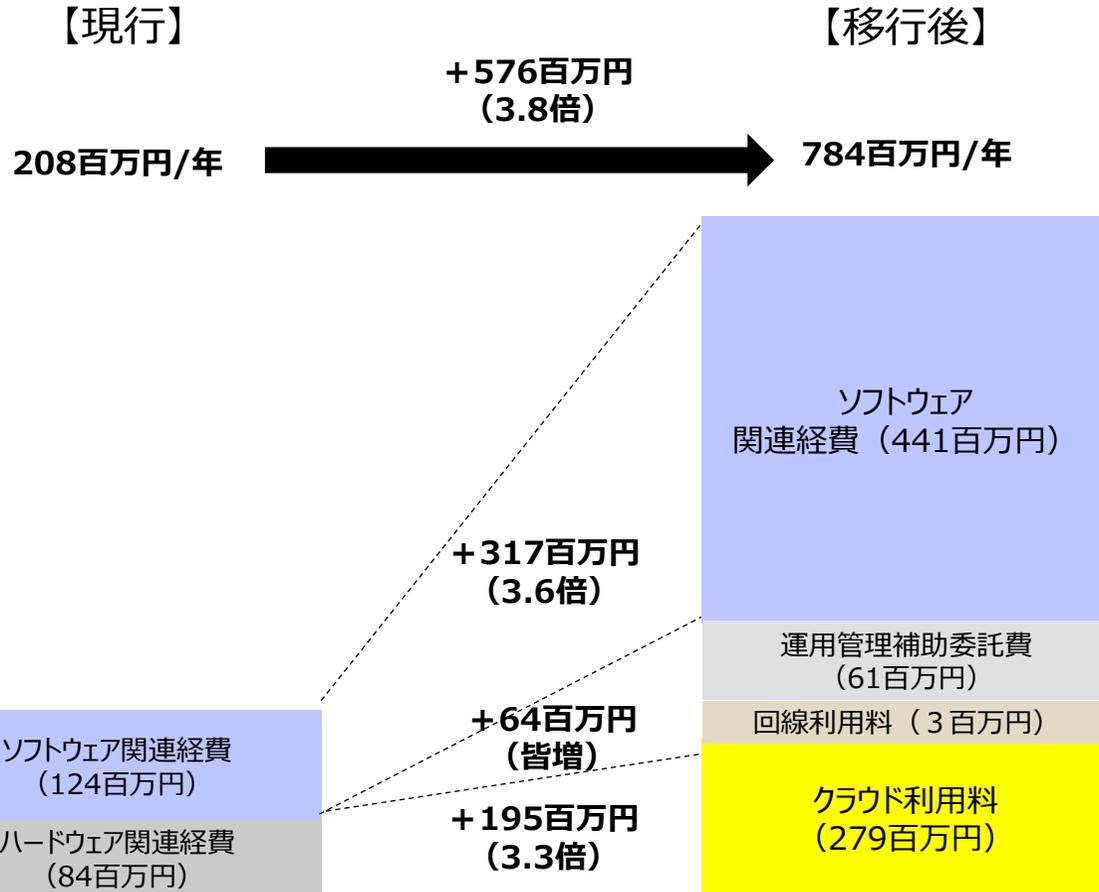
※ 既存のソフトウェアやコードベースを再利用せず、全く新しいプログラムやシステムを設計・開発する手法をいう。

標準化・ガバクラ移行後に現時点で見積られている運用経費①

<デジタル庁で把握している例>

A市・・・人口：27万人程度（中核市）、一般会計：1,200億円程度
主な現行システムの形態：ベンダのデータセンター利用

※移行後の経費は契約額ではないため、今後変動があり得る



- <主な増加要因> ※自治体聞き取り
- 標準仕様書の改定等により、ソフトウェア借料・保守費が増加。
 - クラウド最適化されていないことにより、クラウド利用料が高止まり（AWS、150円/USD。大口割引考慮なし）
 - ガバクラへの移行により、ガバクラ運用管理補助委託費、回線利用料が新たに発生。

<備考>

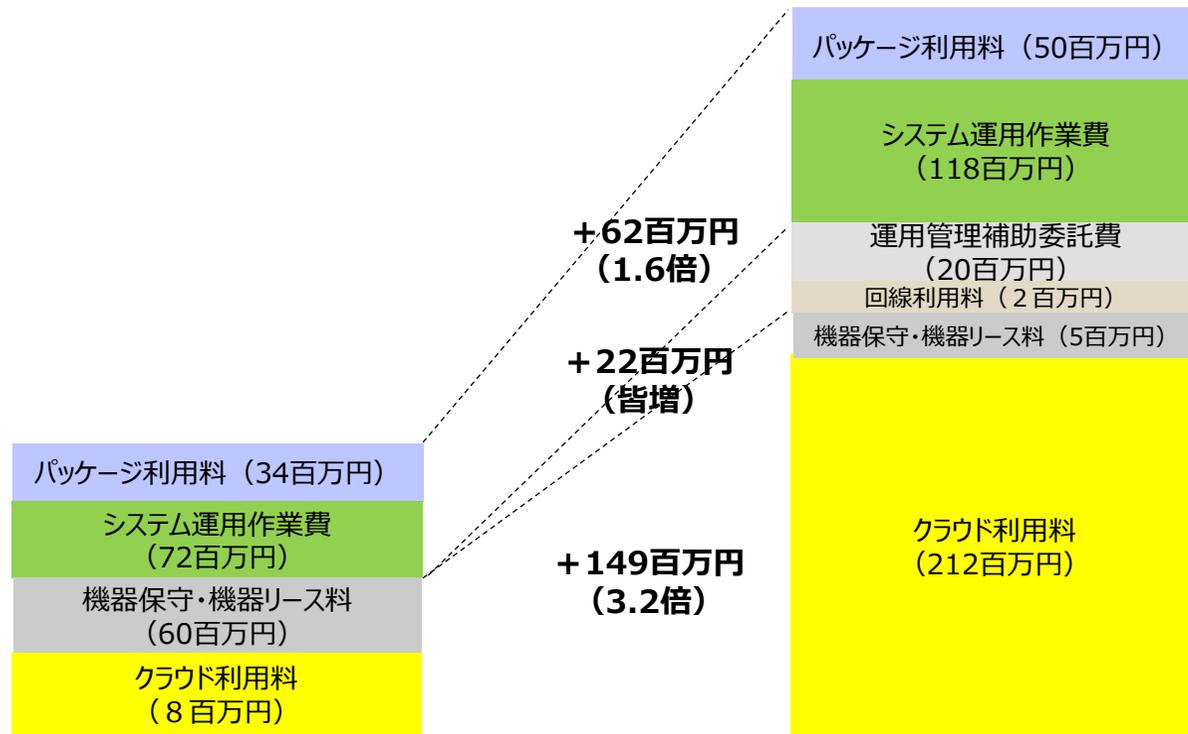
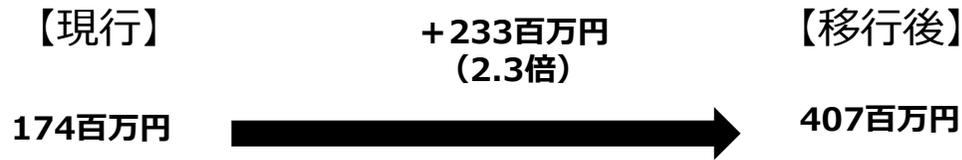
現行費用の一部の業務においては、ソフトウェア関連経費とハードウェア関連経費が明確に分離ができないものがあるため、移行後の経費比率で按分している業務がある。

標準化・ガバクラ移行後に現時点で見積られている運用経費②

<デジタル庁で把握している例>

B市・・・人口：8万人程度、一般会計：360億円程度
主な現行システムの形態：オンプレ（一部業務はクラウド）

※移行後の経費は契約額ではないため、今後変動があり得る



<主な増加要因> ※自治体聞き取り

- 従前、2業務のみクラウド利用料が発生。その他業務のオンプレに係る費用は機器保守・機器リース料に含まれている。移行後は、全業務でガバクラ利用料が発生するため、クラウド利用料の増加が大きい（大口割引や長期継続割引は未適用）。
- ガバクラ運用管理補助委託費が新たに発生。

<備考>

・ 移行後のシステム運用作業費には、パッケージ利用料や運用管理補助費が含まれている業務もある。

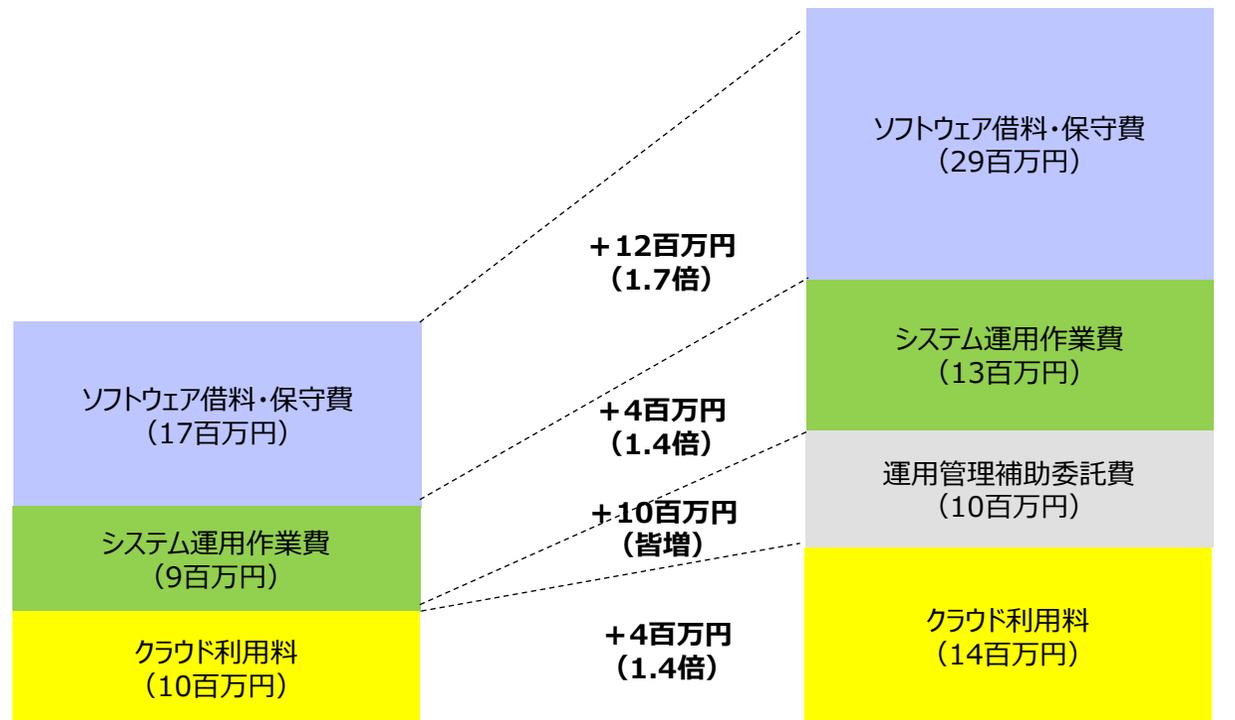
標準化・ガバクラ移行後に現時点で見積られている運用経費③

<デジタル庁で把握している例>

C町・・・人口：1万人程度、一般会計：60億円程度
主な現行システムの形態：自治体クラウド

※移行後の経費は契約額ではないため、今後変動があり得る

【現行】 36百万円/年 → +30百万円 (1.8倍) → 【移行後】 66百万円/年



- <主な増加要因> ※自治体聞き取り
- ソフトウェア借料・保守費は、標準仕様準拠に伴う大幅な機能追加が要因。
 - システム運用作業費（帳票印刷アウトソーシング）は、標準様式への対応に伴う封入封緘など後加工の工数増加が要因。
 - 運用管理補助委託費は、クラウド利用料の費用按分等、これまでにない新たな業務の追加が要因。
 - クラウド利用料は、現行オンプレで稼働するシステムのクラウド移行による純増が要因。

標準準拠システム移行後の制度改正等に伴う 自治体システム改修経費の財政措置について（基本的な考え方）

- 本来、各制度所管省庁による制度改正により、地方公共団体の情報システムに改修が生じる場合には、必要に応じ、各制度所管省庁において、国費又は地方財政措置を要求することが原則。
- これに対し今回の標準化対象事務（20業務）の標準準拠システムへの移行については、目標期限に向けて複数年にわたって一斉に移行させる取組であることを踏まえ、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和6年12月24日閣議決定）に基づき、一時経費（導入経費）は、デジタル基盤改革支援補助金（総務省）により財政支援を行ってきた。
- **標準準拠システムへの移行後に、制度改正等に伴って標準準拠システムの改修が必要な場合には、従来どおり、国費又は地方財政措置の必要性を各制度所管省庁において検討の上、適切に措置いただく必要がある。**

なお、標準化後は、個々の自治体システム改修に要する経費は、標準仕様書の改定により従来より抑制可能となることが想定されるが、いずれにせよ各事務の実態を踏まえて対応する必要がある。デジタル庁は、各制度所管省庁に対してその対応状況の確認を行う。
- また、**標準準拠システムの運用経費は**、地方公共団体が負担している現行のシステム経費に相当するものであることを踏まえ、各地方公共団体が負担することが基本となるが、**制度改正等に伴い増加する場合には、各制度所管省庁において適切に対応する必要がある。** デジタル庁は、運用経費についても、各制度所管省庁に対してその対応状況の確認を行う。

ガバメントクラウド好事例共有会

＜目的＞ 地方公共団体が推進している行政のデジタル化とその手段としてのガバメントクラウド利用を今後より効果的に推進いただくため、先行してガバメントクラウド利用を推進する地方公共団体から、検討段階から本番稼働に至る過程での取組内容等を事例として発表頂き、各地方公共団体と共有するために開催

＜第1回＞ 2025年2月19日

登壇団体	発表概要
栃木県真岡市	ガバメントクラウド移行に伴う成果や課題について振り返るとともに、クラウドの利点を活かした住民サービス向上や業務効率化の可能性について説明
兵庫県洲本市	コスト最適化、連携調整およびクラウドスキルについての取組状況や課題について説明
東京都町田市	町田市デジタル化総合戦略に基づく、プライベートクラウドからガバメントクラウドへの移行と、その成功要因について紹介
和歌山県和歌山市	ガバメントクラウド等の共同研究にて検討した、標準準拠システムの費用削減策やモダン化効果を中心に説明
山口県	ガバメントクラウドの利用料の適正化・低廉化に向けて、県と市町が一体となって取り組んだワークショップの取組を紹介

＜第2回＞ 2025年6月6日予定

登壇団体	発表概要
兵庫県	兵庫県の各システムで実施したガバメントクラウド移行におけるコスト比較結果や検証したインスタンス選定等、検証内容および得られた知見について説明予定
愛媛県宇和島市	ガバメントクラウド先行事業で検討したコスト逡減策とその成果を中心に説明予定
東京都三宅村	短期間・少人数でガバメントクラウドへの移行を実現した方法と工夫点を説明予定
群馬県富岡市	システム標準化とガバメントクラウド環境への移行及び今後の活用について説明予定
愛知県名古屋市	パブリッククラウドの活用にはコスト最適化を始めとしたFinOpsの取り組みが重要であることから、名古屋市の現段階のFinOpsの検討内容について説明予定